

道連ニュース

2022年1月号 No.182

北海道生活協同組合連合会

〒003-0803 札幌市白石区菊水3条4丁目-3

こくみん共済coop北海道会館内

TEL 011-841-8601 FAX 011-841-8605

URL: <http://www.doren.coop>

新年あいさつ



会長理事

麻田 信二



新年、あけましておめでとうございます。迎えました2022（令和4）年が、生協活動に集う皆様にとってより良き年になりますようお祈り申し上げます。

昨年は前年から続くコロナ禍の下、会員生協の皆様にはご苦労が多かったことと存じますが、皆様をはじめ協同組合の理念を共有する組織の皆様のご理解とご協力により、当会の業務は滞りなく進めることが出来、皆様方に厚く感謝申し上げます。

世界は、新しいコロナウイルスの感染拡大により、様々な影響を受け続けていますが、激しい競争を伴った経済成長の上に成り立つ資本主義の展開によって、格差の拡大や深刻化する地球環境問題など、難しい課題が山積し、資本主義の限界が叫ばれるようになってきました。

豊かさを求め、経済成長を求め続けてきた結果、化石資源の大量消費による地球温暖化や化学物質・廃棄物による環境汚染、生物多様性の喪失を招き、人類社会の持続性が問われる事態になり、国連総会で採択されたSDGs（2030年を目標にした持続可能な開発目標）に取り組んでいますが、目標の実現は容易なことではありません。

SDGsには17の目標が掲げられていますが、全体を建物に例えてみると、基礎部分が気候変動など地球環境問題、1階部分が食料生産の持続性の問題と考えることが出来、改めて、これらの重要性を感じるころです。

昨年11月、英国グラスゴーでCOP26（26回国連気候変動枠組み条約締結国会議）が開催されました。97年COP3京都議定書で大きな役割を果たした日本ですが、世界の環境NGOが参加する気候変動ネットワーク（CAN）は、日本は環境への配慮に最も熱心でないとして、25回に続き不名誉な「化石賞」を与えると発表しました。

台風により甚大な被害を受けることの多い日本は、気候変動に対して最も脆弱な国の1つと言われていますが、温暖化が進むと、台風は以前より北西太平洋の

北の海域で発生するようになり、最大強度に達する緯度が北極に向かって移動すると考えられており、北海道は大きな危険性に曝されるかも知れません。

科学技術の進歩と相まって産業革命が興り、資本主義の展開による経済成長は、人口の増加と同時に生活水準を向上させてきましたが、一方で、資源・市場を求めての国際紛争や経済格差の拡大をもたらしてきました。

また、爆発的な人口増加と生活水準の上昇は、「大量生産・大量消費」を招き、自然資源は食い尽くすかのように消費され、生物多様性の喪失や廃棄物汚染など地球環境問題は深刻さを増してきました。

英国の古典的経済学者のジョン・スチュアート・ミル（1806～73年）は、「富と人口の際限のない増加は、この地球上の生活を快適にしている数多くのものを根絶してしまう。そうなるずっと前に、ゼロ成長の状態ですら満足するようになることを望んでやまない。」と経済成長至上主義に警鐘を鳴らしています。

「成長なくして改革なし」と言われ、昨年10月31日の総選挙で経済成長は争点となりましたが、ドイツの総選挙で最大の争点になっていた気候変動問題は、あまり取り上げられていませんでした。このことは、経済成長至上主義という時代遅れの考え方にとらわれたままの政治が続けられて行くことに外なりません。

生活協同組合が求める「平和と暮らしの安心」を得るためには、「成長なくして改革なし」ではなく、「成長なしでの改革」を目指さなければならないのです。

SDGsを達成し、人類社会の危機を回避するためには、経済成長至上主義の資本主義に代わるものが必要であり、岸田首相は新しい資本主義を検討する場を設けましたが、答えは、協同組合の理念に基づいた社会経済活動の展開にあると確信しています。

今年が会員生協はもとより、同じ理念を共有する組織の皆様の活動が一層前進し、それに携わる皆様方が健康でご活躍する1年になることを切に願っています。

❖ 北海道地域灯油意見交換会参加報告 ❖

11月30日(火)札幌第1号合同庁舎にて、北海道地域灯油意見交換会が開催され、元売・事業者団体、石油連盟、経産省他、道、札幌市、消費者団体の参加のもと、石油流通政策、灯油の需給状況、灯油価格について説明がありました。7年ぶりの大幅な高値となった石油製品価格の理由や政府の高騰影響緩和策、福祉灯油等の政策を行う自治体に対して財源の半分を特別交付税で措置することについて説明がなされました。灯油の需給状況では、年々、燃焼設備の効率が良くなり、需要は2%ずつ減っており、在庫に問題はない、今後の原油見通しでは、今回の高騰は、コロナ後の景気回復動向での先物相場上昇と円安が要因、1-3月期は80ドル台、2022年は供給過多で70ドル台の見通しと



のことでした。質問意見では、大幅な灯油価格高騰への抑制策、福祉灯油の全道実施、地域間格差低減、エレベーターのない集合住宅における給油、少量配送拒絶、カーボンニュートラル政策に関する消費者・事業者への影響等について、道連他コープさっぽろ、北海道消費者協会、地域消費者協会の方が意見を述べました。その後、北海道が福祉灯油に関する財源を前年の1.5倍とする報道など、成果もありましたが、オミクロン株の出現により、原油価格が値下がりし、ガソリン価格の値下げとなる割に、12月15日現在、灯油価格は113円台(税込)と小売価格への反映がなく、引き続き注視していきます。



協同組合ネット北海道主催

..... 協同組合間協同学習・交流会の報告

11月30日(火)、協同組合ネット北海道では中堅職員を対象とした学習・交流会が開催されました。この学習・交流会は将来、各協同組合を担う中堅職員を対象に、第1期目となる今年度は14団体から26名が参加、「協同組合の価値」、「社会的課題解決の為に協同組合にできること」など、異なる協同組合の職員相互の関係強化も目的として取り组まれました。

午前の学習会では、北海道大学院の小林准教授より「協同組合の価値・原則・役割およびICAブループリントの概要」について、続いて、北海道報徳社の石田



常務理事より「協同組合の理念と報徳の教え」について、協同の価値観や相互扶助組織の視点などから講演をいただきました。

午後からはJCA協同組合連携1部の文珠連携推進マネージャーがファシリテーターとなり、ワールドカフェ形式でのワークショップを行い、自己紹介、自組織の説明を通し、「参加者を相互に知り、他組織を知る、そして協同組合の良いところ(価値)」「協同組合の認知度」等について課題やアイデアを出し合い、活発な意見交換がされていました。引き続き、様々な視点から協同組合を学ぶ機会を設けることとして今後の計画では2022年5月頃(予定)に1期生の第2弾、秋には2期生の学習・交流会を計画しています。

